

令和2年 大館市の10大ニュース

順位	項目	説明
1	新型コロナウイルス感染症への対応	市長を本部長とする「新型コロナウイルス感染症対策本部」を設置し、経済活動を停滞させることなく市民の暮らしを守るため、国や県と連携し感染拡大防止対策を図るとともにさまざまな支援を実施した。 個人向けとしてプレミアム付商品券の発行や特別定額給付金の支給業務、子育て世帯・生活困窮世帯への支援など、事業者向けとして事業継続応援金や比内地鶏関連業者への支援などのほか、市独自の事業として学生応援ふるさと便、食タクシー事業などさまざまな支援を行った。 PCR検査機器の整備やドライブスルー方式による帰国者・接触者外来の整備のほか、東北で初となる全救急車への救急車隔離壁の装備など、感染者が発生した際に対応できる体制づくりを行った。
2	先導的共生社会ホストタウンに認定	「先導的共生社会ホストタウン」への認定は県内では初めてで、全国では14例目。コロナ禍において、東京パラリンピックのホストタウン相手国であるタイ王国との心臓動画などの交流による先進的取り組み事例や心のバリアフリー醸成のためのポッチャ体験会などの実施、バリアフリーまち歩き点検、ユニバーサルデザインの街づくりとバリアフリー基本構想への取り組みなどが評価された。
3	大館市バリアフリーまちづくり計画の策定に着手	年齢や障害の有無に関わらず、自立して快適に生活や活動ができるよう、施設利用および移動における安全性・利便性を確保するための指針として「大館市バリアフリーまちづくり計画」に着手。 市民一人一人の高齢者・障害者等への理解と意識の醸成による「心のバリアフリー」の浸透と併せて、ハードとソフトが一体となったユニバーサルデザインのまちづくりを目指していく。
4	妊娠・出産・子育て応援の拡充	不妊治療等の経済的負担を軽減するため、所得制限を撤廃・助成額の拡充に加え、新たに一般不妊治療と不育症治療を助成対象とした。 子どもが生まれた世帯に地域限定商品券を贈呈する「はちくんすくすく子育て支援事業」の対象をすべての世帯に広げた。 保育施設を利用せず在宅で子育てをする世帯への経済的支援である「在宅子育て支援事業」の対象児童年齢を2歳まで拡充した。
5	青ガエルプロジェクト始動	渋谷駅ハチ公前広場で観光観光案内所として活用されていた「青ガエル」が活躍の場を大館に移し、渋谷と大館の親交の象徴として活用する取り組み。2月9日に渋谷区、渋谷区観光協会とプロジェクトに関する共同記者会見を行った。 「青ガエル」は8月3日に渋谷駅前を出発、8月6日の早朝に秋田犬の里へ到着した。その後、11月1日の移設記念セレモニーを経て一般公開した。現在は車両の修繕、塗装を行っていて、来年春に秋田犬の里での公開を予定している。
6	林業振興と木材の利用促進	森林・林業分野における情報通信技術の活用に向け、スマート林業研修会を開催したほか、地域で木育を先導する木育インストラクターの養成講座を昨年に引き続き実施した。引き続き木のぬくもりを肌で感じることの大切さや、地域活性化につながる木材利用の意義について啓発していく。 市内で生まれた新生児に木のおもちゃを贈るウッドスタート誕生祝い品贈呈事業では、令和元年の新生児への贈呈を開始した。
7	民間活力を取り入れた地域活性化への取り組み	「内に優しく、外に強い」まちづくりを目指し、さまざまな企業との連携協定を締結した。ヤマト運輸(株)および日本郵便(株)とは同社の持つネットワークを活用した取り組み、(株)アールビーズ、(株)大塚製薬とはスポーツ振興および健康維持増進に関するノウハウなどを活用した取り組みなどを通じて地域活性化を図っていく。
8	第2次新大館市総合計画後期基本計画および第2期大館市総合戦略を策定	市の最上位計画である「後期基本計画」は、前期基本計画の取り組みを深化させることに加え、「内に優しく、外に強い」をキーワードにした取り組みを推進し、匠と歴史を伝承し、誇りと宝を力に変えていく「未来創造都市」を目指すものとした。 「第2期総合戦略」は、①ひとづくり、②暮らしづくり、③ものづくり、④物語づくりの四つの政策分野ごとに目標を定め、人口減少・少子高齢化に対応し、地方創生の深化に向けたさまざまな取り組みを推進する。
9	大館版リカレント教育事業が始動	社会人の学び直しの講座と大館ふるさとキャリア教育で積み上げた大館教育を合わせたもので、教育と地域社会の活性化を図り、人生100年時代といわれる中、生涯にわたって学び続ける人材育成を目指す。 内閣府の地方創生推進交付金の3年間の事業として始動し、今年度はポータルサイト作成に向けた準備や、大館教育のブランド化・産業化の事業計画書の策定等に着手した。
10	地域救命救急センター設置に向けた医療機器整備が始まる	「大館・鹿角地域医療構想調整会議」において課題とされている、総合病院への地域救命救急センター開設のための一歩として、県の補助を受け、来年1月下旬の稼働に向けてX線循環器診断システムの設置工事を進めている。 今後も総合病院への救急医療機能の集約化が進むことから、さらなる機能充実が急務であり、救急室棟の増築等についても検討を進めている。